



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年8月2日

上場会社名 阪神内燃機工業株式会社 上場取引所 大
 コード番号 6018 URL <http://www.hanshin-dw.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門管掌 (氏名) 上林 啓亮 (TEL) 078 (332) 2081
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,352	△13.4	260	△47.5	249	△44.9	138	△52.1
22年3月期第1四半期	3,871	△21.1	496	△43.2	453	△44.7	288	△40.1

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	8	67	—	—
22年3月期第1四半期	18	10	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	20,031	8,748	8,748	43.7	547	84		
22年3月期	19,833	8,704	8,704	43.9	545	08		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 8,748百万円 22年3月期 8,704百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—		0	00	5	00
23年3月期	—					
23年3月期(予想)			0	00	3	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	7,000	△16.2	500	△48.8	450	△50.5	250	△54.1	15	66
通期	12,000	△10.6	550	△53.3	500	△53.0	280	△49.9	17	53

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	16,000,000株	22年3月期	16,000,000株
23年3月期1Q	31,646株	22年3月期	31,056株
23年3月期1Q	15,968,599株	22年3月期1Q	15,969,756株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
(1) 受注及び販売の状況	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、外需に支えられ引き続き緩やかな回復傾向が見られるものの、ギリシャの債務問題に端を発するユーロ安や経済政策等での混迷により先行き不透明な状況が続いております。

世界経済においては、中国の内需拡大や新興国の牽引は続いているものの、米欧の景気回復は思わしくない状況が続いております。

当社の関わる海運・造船業界におきましては、大形鉱石運搬船やLNG船では中国の輸入飽和状態等からやや陰りが見られておりますが、国際コンテナ輸送は昨年の不振から回復基調にあり、単体輸出関係で徐々に引き合いが回復しております。しかし、国内の新船建造は円高による影響が大きく、依然として低迷が続いております。

このような企業環境のもと、当期の業績につきましては、受注高は前年同期比10.5%増の2,763百万円となりました。売上高は主機関、部分品とも減少し同13.4%減の3,352百万円となりました。受注残高は同20.8%減の9,090百万円となりました。

損益面につきましては、現状の受注販売環境のもとで、 casting品や購入品の内製化により操業度の低下を補うとともにコストダウンや資材費の引き下げに注力し、営業利益は260百万円(前年同期比47.5%減)、経常利益は249百万円(同44.9%減)、四半期純利益は138百万円(同52.1%減)となりました。

事業区分別では、主機関の売上高は、輸出売上が持ち直したものの国内売上が減少し2,140百万円(前年同期比14.4%減)となりました。部分品・修理工事も同様に1,211百万円(同11.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当四半期末の総資産は20,031百万円となり、前期末比197百万円の増加となりました。これは主に製品の減少があったものの、譲渡性預金の運用により有価証券が増加したことによるものであります。負債につきましては、11,283百万円となり、同154百万円の増加となりました。これは主に買掛金、未払金の増加によるものであります。純資産については、8,748百万円となり、同43百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,292百万円となり、前会計年度末と比較して825百万円の増加となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1,109百万円(前年同期は127百万円の使用)となりました。これは主に、税引前四半期純利益242百万円を確保したこと及び減価償却費202百万円を計上したこと、たな卸資産が332百万円減少したこと、仕入債務が155百万円増加したことによるものであります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、53百万円(前年同期は678百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得54百万円によるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、231百万円(前年同期は208百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払による支出80百万円及び長期借入金の返済による支出150百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日に公表いたしました業績予想の修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2. 特有の会計処理

①税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、税引前四半期純利益は、12百万円減少しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,542,402	1,517,218
受取手形及び売掛金	3,495,876	3,566,569
有価証券	810,492	10,473
製品	615,939	1,196,085
仕掛品	1,694,719	1,447,852
原材料及び貯蔵品	1,168,351	1,167,714
その他	362,623	371,304
貸倒引当金	△166,200	△161,200
流動資産合計	9,524,205	9,116,019
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,424,982	1,444,032
構築物(純額)	274,163	283,763
機械及び装置(純額)	1,889,385	2,032,109
車両運搬具(純額)	11,375	12,725
工具、器具及び備品(純額)	158,946	172,095
土地	5,817,871	5,817,871
建設仮勘定	12,930	7,420
有形固定資産合計	9,589,656	9,770,019
無形固定資産	28,702	30,246
投資その他の資産		
投資有価証券	515,023	539,342
その他	383,001	390,477
貸倒引当金	△9,000	△12,300
投資その他の資産合計	889,024	917,520
固定資産合計	10,507,383	10,717,786
資産合計	20,031,589	19,833,806
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,145,135	1,989,530
1年内返済予定の長期借入金	542,028	566,928
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払法人税等	108,128	3,230
前受金	1,874,055	1,943,726
賞与引当金	94,500	185,000
製品保証引当金	10,700	11,900
その他	943,794	705,703
流動負債合計	5,858,342	5,546,019

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	720,000	720,000
長期借入金	1,652,287	1,778,144
再評価に係る繰延税金負債	1,957,484	1,957,484
退職給付引当金	846,085	878,030
役員退職慰労引当金	65,300	70,000
その他	183,929	179,731
固定負債合計	5,425,086	5,583,389
負債合計	11,283,429	11,129,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	41,825	41,825
利益剰余金	4,954,331	4,895,699
自己株式	△9,287	△9,189
株主資本合計	5,786,869	5,728,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100,938	115,709
土地再評価差額金	2,860,352	2,860,352
評価・換算差額等合計	2,961,290	2,976,061
純資産合計	8,748,160	8,704,397
負債純資産合計	20,031,589	19,833,806

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,871,406	3,352,112
売上原価	2,693,506	2,521,349
売上総利益	1,177,899	830,762
販売費及び一般管理費	681,686	570,486
営業利益	496,213	260,276
営業外収益		
受取利息	4,682	419
受取配当金	404	831
補助金収入	8,960	—
その他	2,102	2,738
営業外収益合計	16,149	3,990
営業外費用		
支払利息	15,038	11,138
退職給付費用	40,800	—
その他	2,637	3,170
営業外費用合計	58,475	14,308
経常利益	453,886	249,958
特別利益		
貸倒引当金戻入額	37,907	4,200
製品保証引当金戻入額	2,600	1,200
特別利益合計	40,507	5,400
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,170
固定資産処分損	1,403	710
特別損失合計	1,403	12,880
税引前四半期純利益	492,991	242,477
法人税等	204,000	104,000
四半期純利益	288,991	138,477

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	492,991	242,477
減価償却費	205,673	202,584
賞与引当金の増減額(△は減少)	△121,170	△90,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	40,955	△31,944
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8,900	△4,700
貸倒引当金の増減額(△は減少)	63,100	1,700
受取利息及び受取配当金	△5,087	△1,251
支払利息	15,038	11,138
固定資産処分損益(△は益)	1,403	710
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,170
売上債権の増減額(△は増加)	136,161	1,021
たな卸資産の増減額(△は増加)	△320,540	332,641
仕入債務の増減額(△は減少)	△440,696	155,604
その他	349,233	281,030
小計	408,162	1,112,684
利息及び配当金の受取額	11,682	8,158
利息の支払額	△5,518	△8,551
法人税等の支払額	△542,001	△2,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	△127,674	1,109,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△680,204	△54,948
有形固定資産の売却による収入	1,300	—
投資有価証券の取得による支出	△510	△559
その他	758	1,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	△678,657	△53,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△103,357	△150,757
自己株式の取得による支出	—	△98
配当金の支払額	△104,785	△80,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208,142	△231,045
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,014,473	825,184
現金及び現金同等物の期首残高	3,163,888	1,467,218
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,149,414	2,292,402

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

(i) 受注の状況

(単位 百万円：未満切捨)

区 分		前年同四半期	当四半期	(参考)前期
		〔平成21. 4. 1 から 平成21. 6. 30 まで〕	〔平成22. 4. 1 から 平成22. 6. 30 まで〕	〔平成21. 4. 1 から 平成22. 3. 31 まで〕
受 注 高	主 機 関	1,129 (45.2%)	1,551 (56.2%)	5,460 (53.3%)
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	1,371 (54.8%)	1,211 (43.8%)	4,790 (46.7%)
	合 計	2,501 (100.0%)	2,763 (100.0%)	10,251 (100.0%)
受 注 残 高	主 機 関	11,483 (100.0%)	9,090 (100.0%)	9,679 (100.0%)
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	- (-)	- (-)	- (-)
	合 計	11,483 (100.0%)	9,090 (100.0%)	9,679 (100.0%)

(ii) 販売の状況

区 分		前年同四半期	当四半期	(参考)前期
		〔平成21. 4. 1 から 平成21. 6. 30 まで〕	〔平成22. 4. 1 から 平成22. 6. 30 まで〕	〔平成21. 4. 1 から 平成22. 3. 31 まで〕
主 機 関		2,499 (64.6%)	2,140 (63.9%)	8,634 (64.3%)
部 分 品 ・ 修 理 工 事		1,371 (35.4%)	1,211 (36.1%)	4,790 (35.7%)
合 計		3,871 (100.0%)	3,352 (100.0%)	13,425 (100.0%)
(うち輸出分)		(896) (23.2%)	(1,071) (32.0%)	(3,475) (25.9%)